四　半　期　報　告　書

（金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく報告書）

四半期会計期間　　自　平成25年　４月　１日

（第94期第２四半期）　　至　平成25年　６月30日

大　倉　工　業　株　式　会　社

香川県丸亀市中津町１５１５番地

（E00834）

第94期第２四半期（自 平成25年４月１日　至 平成25年６月30日）

四 半 期 報 告 書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年８月９日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大倉工業株式会社

目　　　　　　　　次

頁

第94期　第２四半期報告書

【表紙】 ・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

２ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第４ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

２ 【その他】 ・・ １７

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第94期第２四半期(自 平成25年４月１日　至 平成25年６月30日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙濵　和則
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長　　豊田　員史
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋３丁目13番２号（東池袋ビル）
【電話番号】	東京03(6912)5041番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長　　安部　昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 大倉工業株式会社　東京支店 （東京都豊島区東池袋３丁目13番２号（東池袋ビル）） 大倉工業株式会社　大阪支店 （大阪市西区立売堀１丁目３番13号（第三富士ビル））

（注）上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第２四半期 連結累計期間	第94期 第２四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	39,953	42,412	85,909
経常利益	(百万円)	860	1,027	2,389
四半期(当期)純利益	(百万円)	581	720	1,577
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	595	1,680	1,997
純資産額	(百万円)	32,821	35,264	34,008
総資産額	(百万円)	82,728	87,763	85,129
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.50	11.99	25.85
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.7	40.2	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,763	1,288	8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,758	△ 2,119	△ 3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,805	412	△ 5,062
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	6,974	7,047	7,403

回次		第93期 第２四半期 連結会計期間	第94期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	7.51	8.61

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が緩やかに回復しているなかで、復興需要が継続しているところに大型補正予算が組まれたこと、新政権が打ち出した金融緩和や成長戦略への期待感により円安・株高が進んだことなどによって、復興需要関連や輸出関連産業、高額品や旅行などの一部の個人消費、住宅投資等を中心に、徐々に持ち直しの動きが広がってまいりました。

このような状況の下、当社グループは社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指すべく、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本方針とする中期経営計画（平成25年度から平成27年度）をスタートさせました。

この方針に則り、細やかな拡販努力を重ねた結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は424億１千２百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。営業利益は、円安に伴う原材料価格の上昇や製品単価の下落などの影響があったものの、建材事業の赤字幅縮小により９億５千８百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、経常利益は円安による為替差益の計上などにより10億２千７百万円（前年同四半期比19.4%増）、四半期純利益は７億２千万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

産業資材用フィルムや農業向けマルチフィルムを中心に販売数量が増加したため、売上高は250億８千万円（前年同四半期比2.4%増）となりましたが、営業利益は原材料価格上昇の影響により15億２千万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が増加したため、売上高は117億９千８百万円（前年同四半期比19.8%増）となりましたが、営業利益は前年に敷いた増産体制による固定費の増加と製品単価下落の影響により４億２千７百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

〔建材事業〕

平成24年２月29日のJIS認証取消しの影響によりパーティクルボードの販売数量が大幅に減少したため、売上高は28億４千２百万円（前年同四半期比8.3%減）となりましたが、前期に計上したJIS認証取消しに伴う在庫処分などの一過性の損失がなくなったことに加え、固定費の削減などに努めた結果、営業損失は３億５千９百万円（前年同四半期比６億１千２百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は26億９千１百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は１億８千５百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億５千５百万円減少し、70億４千７百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は12億８千８百万円（前年同四半期は47億６千３百万円の増加）となりました。

主な内容は減価償却費20億５千６百万円、税金等調整前四半期純利益９億７千８百万円による資金の増加と、売上債権の増加額10億９千８百万円、役員退職慰労引当金の減少額２億９千７百万円、その他の流動負債の減少額２億９千万円による資金の減少であります。

なお、営業活動により増加した資金が前年同四半期に比べ大幅に減少した理由には、当第２四半期連結累計期間において手形割引（前連結会計年度末における受取手形割引高は24億１千８百万円）を中止したことによる影響が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は21億１千９百万円（前年同四半期は27億５千８百万円の減少）となりました。

これは主に合成樹脂事業及び新規材料事業における製造設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は４億１千２百万円（前年同四半期は28億５百万円の減少）となりました。

主な内容は短期借入金の純増加額15億６千５百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出12億９千２百万円による資金の減少であります。

なお、財務活動の結果、資金が前年同四半期に比べ増加に転じた理由には、当第２四半期連結累計期間において手形割引（前連結会計年度末における受取手形割引高は24億１千８百万円）を中止し、その一部を短期借入による資金調達に変更したことによる影響が含まれております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に新たに生じた問題はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題のうち、「(1)建材事業の信頼回復と黒字化」については、全社を挙げて建材事業の品質保証体制の改革に取り組んだ結果、平成25年６月10日にパーティクルボードのJIS認証を再取得いたしました。したがいまして、残る課題は、建材事業を早期に黒字化することであります。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は５億３千８百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成25年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成25年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所（市場第一部）	(注)
計	62,074,351	62,074,351	―	―

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	62,074	―	8,619	―	9,068

(6) 【大株主の状況】

平成25年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番１号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内１丁目15番20号	2,911	4.69
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,355	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	2,220	3.57
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町５番地の１	1,920	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,872	3.01
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目３番２号	1,579	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番２号	1,358	2.18
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,320	2.12
ＪＳＲ株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番２号	1,317	2.12
計	―	21,671	34.91

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２．当社は自己株式2,069,791株(3.33%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,069,000	―	単元株式数　1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,328,000	59,328	同上
単元未満株式	普通株式 677,351	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351	―	―
総株主の議決権	―	59,328	―

（注）単元未満株式数には、当社保有の自己株式791株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町1515番地	2,069,000	―	2,069,000	3.33
計	―	2,069,000	―	2,069,000	3.33

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,068
受取手形及び売掛金	25,290	26,399
商品及び製品	4,315	4,398
仕掛品	784	837
原材料及び貯蔵品	3,132	3,059
販売用不動産	109	194
繰延税金資産	585	430
その他	645	884
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	42,284	43,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,142	16,950
機械装置及び運搬具（純額）	9,351	9,026
土地	6,813	6,813
建設仮勘定	1,420	2,253
その他（純額）	658	627
有形固定資産合計	35,385	35,671
無形固定資産	185	195
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801	7,195
繰延税金資産	116	73
その他	1,400	1,407
貸倒引当金	△43	△31
投資その他の資産合計	7,275	8,645
固定資産合計	42,845	44,511
資産合計	85,129	87,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,701	19,191
短期借入金	7,675	9,240
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,310
リース債務	673	687
未払法人税等	203	120
設備関係支払手形	127	105
建物等除却損失引当金	16	13
その他	6,800	6,684
流動負債合計	36,674	38,354
固定負債		
長期借入金	8,643	8,413
リース債務	1,976	1,638
繰延税金負債	14	406
退職給付引当金	2,599	2,602
役員退職慰労引当金	297	－
その他	915	1,083
固定負債合計	14,446	14,144
負債合計	51,121	52,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	16,343	16,702
自己株式	△632	△694
株主資本合計	33,398	33,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,569
その他の包括利益累計額合計	609	1,569
純資産合計	34,008	35,264
負債純資産合計	85,129	87,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	39,953	42,412
売上原価	34,303	37,105
売上総利益	5,649	5,306
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49	53
運送費及び保管費	1,230	1,209
給料	1,046	1,022
賞与	263	182
役員報酬	136	149
退職給付費用	81	77
役員退職慰労引当金繰入額	29	9
減価償却費	65	63
研究開発費	514	538
貸倒引当金繰入額	△25	△0
その他	1,320	1,041
販売費及び一般管理費合計	4,710	4,348
営業利益	939	958
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	60	58
為替差益	38	128
雑収入	71	76
営業外収益合計	173	265
営業外費用		
支払利息	213	175
債権売却損	18	5
雑損失	20	15
営業外費用合計	251	196
経常利益	860	1,027
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	－	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除売却損	26	42
投資有価証券評価損	31	－
建物等除却損失引当金繰入額	－	13
特別損失合計	58	56
税金等調整前四半期純利益	805	978
法人税、住民税及び事業税	153	103
法人税等調整額	70	154
法人税等合計	224	258
少数株主損益調整前四半期純利益	581	720
四半期純利益	581	720

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	581	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	960
その他の包括利益合計	14	960
四半期包括利益	595	1,680
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	1,680
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805	978
減価償却費	2,184	2,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	△297
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	△69	△2
受取利息及び受取配当金	△62	△60
支払利息	213	175
為替差損益（△は益）	△30	△81
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△6
投資有価証券評価損益（△は益）	31	－
固定資産除売却損益（△は益）	21	33
売上債権の増減額（△は増加）	2,830	△1,098
たな卸資産の増減額（△は増加）	△565	△146
その他の流動資産の増減額（△は増加）	629	△238
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,299	489
未払消費税等の増減額（△は減少）	22	△29
その他の流動負債の増減額（△は減少）	366	△290
その他	△18	168
小計	5,075	1,638
利息及び配当金の受取額	62	60
利息の支払額	△212	△180
法人税等の支払額	△161	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,763	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△2,115
有形固定資産の売却による収入	6	8
投資有価証券の取得による支出	△154	△4
投資有価証券の売却による収入	－	11
貸付金の回収による収入	5	3
関係会社出資金の払込による支出	△521	－
その他	△6	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,575	1,565
長期借入れによる収入	1,885	895
長期借入金の返済による支出	△1,488	△1,292
リース債務の返済による支出	△323	△334
自己株式の取得による支出	△1	△62
配当金の支払額	△301	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△773	△355
現金及び現金同等物の期首残高	7,747	7,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　6,974	※1　7,047

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日）
（役員退職慰労引当金） 当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年３月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。 これに伴い、第１四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額162百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年12月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）	
中讃ケーブルビジョン㈱	274 百万円	中讃ケーブルビジョン㈱	298 百万円
外商合資無錫大倉包装材料有限公司	95 〃	外商合資無錫大倉包装材料有限公司	89 〃
計	369 百万円		388 百万円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形割引高	2,418 百万円	― 百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金	7,011 百万円	7,068 百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△ 37 〃	△ 20 〃
現金及び現金同等物	6,974 百万円	7,047 百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年３月23日定時株主総会	普通株式	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年３月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月26日定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年３月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,502	9,846	3,099	37,448	2,504	39,953	―	39,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	―	1	254	256	△ 256	―
計	24,504	9,846	3,099	37,450	2,759	40,209	△ 256	39,953
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,794	753	△ 972	1,576	141	1,717	△ 778	939

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△778百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,080	11,798	2,842	39,721	2,691	42,412	―	42,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	―	1	259	261	△ 261	―
計	25,081	11,798	2,842	39,722	2,951	42,674	△ 261	42,412
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,520	427	△ 359	1,587	185	1,772	△ 814	958

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が「合成樹脂事業」で12百万円、「新規材料事業」で10百万円、「その他」で０百万円増加し、セグメント損失が「建材事業」で０百万円、「調整額」で１百万円減少しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	9.50 円	11.99 円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(百万円)	581	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	581	720
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,201	60,062

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月８日

大倉工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　田　　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　山　謙　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久　保　誉　一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年１月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙濵　和則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 大倉工業株式会社　東京支店 （東京都豊島区東池袋３丁目13番２号（東池袋ビル）） 大倉工業株式会社　大阪支店 （大阪市西区立売堀１丁目３番13号（第三富士ビル））

（注）上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長髙濵和則は、当社の第94期第２四半期(自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。